

障 サ 第 2 1 8 号
平成23年 3 月 1 日

就労継続支援 B 型事業所運営法人代表者 様

神奈川県保健福祉局
福祉・次世代育成部障害サービス課長
(公印省略)

目標工賃達成助成事業実施要領の制定について（通知）

本県の障害福祉行政の推進に当たりましては、日ごろ格段の御協力をいただき厚くお礼申し上げます。

さて、標記について、別添のとおり制定しましたので通知します。

工賃の更なる引き上げに向け、本事業を活用されるようお願いいたします。

問い合わせ先

事業支援グループ 海藤、堀口、野澤

電話 045-210-4717（直）

ファクシミリ045-201-2051

目標工賃達成助成事業実施要領

第1 趣旨

この要領は、目標工賃達成助成事業（以下「本事業」という。）の実施について、平成23年1月7日付け障発0107第1号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知の別紙「障害者自立支援対策臨時特例基金管理運営要領」及び神奈川県障害者自立支援対策臨時特例交付金事業費補助金交付要綱（以下「要綱」という。）に定めるもののほか、必要な事項を定める。

第2 目的

本事業は、障害者自立支援法（平成17年法律第123号）第29条第1項に規定する指定障害福祉サービス事業者のうち障害者自立支援法施行規則（平成18年2月28日厚生労働省令第19号）第6条の10第2号に定める便宜を供与する障害福祉サービス事業を行う事業所（以下「就労継続支援B型事業所」という。）において働く障害者の工賃引き上げを支援することを目的とする。

第3 事業の実施主体

本事業の実施主体は、神奈川県とする。

第4 事業の内容

（1）補助対象事業者

本事業の補助対象事業者は、就労継続支援B型事業所を運営する法人とする。

（2）事業内容

就労継続支援B型事業所における工賃について、次年度の平均工賃月額20%以上の増額を工賃の達成目標に掲げ、一定程度の成果を上げた場合に、事業所の運営に要する経費の補助を行うものとする。

（3）補助要件

ア 平成22年度に補助を受けようとする場合

平成21年度の平均工賃月額について、平成20年度の平均工賃月額実績と比較して20%以上増額する目標を平成20年度中に設定し、かつ、平成20年度平均工賃月額実績と比較して20%以上の引き上げを達成していること。

イ 平成23年度に補助を受けようとする場合

平成22年度の平均工賃月額について、平成21年度の平均工賃月額実績と比較して20%以上増額する目標を平成21年度中に設定し、かつ、平成21年度平均工賃月額実績と比較して20%以上の引き上げを達成していること。

（注）工賃の算出方法が月給でない場合は、「日給」又は「時給」と読み替えるものとする。

（4）補助単価

ア 平成22年度に補助を受けようとする場合

（ア）平成21年度の平均工賃月額実績について、平成20年度の平均工賃月額実績と比較して30%以上の引き上げを達成している場合

利用者1人につき15,000円

（イ）平成21年度の平均工賃月額実績について、平成20年度の平均工賃月額実績と比較して20%以上の引き上げを達成している場合

利用者1人につき7,500円

イ 平成23年度に補助を受けようとする場合

（ア）平成22年度の平均工賃月額実績について、平成21年度の平均工賃月額実績

と比較して30%以上の引き上げを達成している場合

利用者1人につき15,000円

(イ) 平成22年度の平均工賃月額実績について、平成21年度の平均工賃月額実績

と比較して20%以上の引き上げを達成している場合

利用者1人につき 7,500円

第5 申請手続

(1) 申請書類

本事業に係る補助金の交付申請に当たっては、要綱に規定する様式のほか、別紙様式「目標工賃達成助成事業補助基準額計算書」（以下「計算書」という。）を提出するものとする。

(2) 申請に係る留意事項

計算書は、介護給付費等算定に係る体制等に関する届出書及び工賃実績報告書の内容に基づいて作成するものとする。

附 則

- 1 この要領は、平成23年3月1日から施行する。
- 2 この要領は、平成24年3月31日をもって廃止する。